



INTERVIEW

日本のウクライナ復興支援は日本の国益につながるがらない 日本は停戦に向けた外交を

犠牲者が増え続けるロシアーウクライナ戦争。ロシアの眼から見た日本外交やロシア、ウクライナの実情、今後の見通しについて、ロシア問題に詳しい専門家に話を聞いた。



政治学者 **上野 俊彦**

(うへの・としひこ) 1953年、東京都生まれ。83年に慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。防衛庁防衛研究所教官、日本国際問題研究所ロシア研究センター主任研究員、上智大学外国語学部教授。2019年に退官。著書に『ポスト共産主義ロシアの政治』（日本国際問題研究所）、その他共編著、論文など多数。

——ウクライナに対する日本からの復興支援は、果たして日本の国益となるのでしょうか。

上野氏（以下、上） 日本の国益になるとは言えません。支援を行うことは、ウクライナの国力を回復させることにつながり、ロシアには、日本による敵対行為と映るでしょう。

現状の対露制裁・対ウクライ

ナ支援一辺倒の外交政策は、日

本の隣国であるロシアとの外交関係を悪化させています。これは、日本の経済発展・安全保障の面から、得策とは言えません。

戦争は外交の延長上、さらに言えば、外交の失敗の先にあるものです。周辺諸国との対立を回避し、外交の失敗を招かないことが日本の安全保障にとって

最も重要だと考えます。

また日本国内で能登半島地震の復興を急ぐべき時に、ウクライナ支援をしている場合かという批判の声は上がると思います。

もし岸田首相が歴史に名を残したいとお考えならば、アメリカを味方につけながら、ロシアとの緊張緩和と政策を導入し、ロシアとウクライナに対して停戦を提

案するべきだと思います。

首の皮一枚でつながる日露外交

私は今、日露外交は首の皮一枚でつながっているような状態にあると憂慮しています。お気づきかと思いますが、スーパーに行けばロシア産の魚介類などが売

られています。まだ日本は魚介類や液化天然ガスの輸入などを通じ、ロシアとの関係をつないでいるのです。

しかし、2006年に北方海域で起きたような偶発的な事故・事件が発生した場合、現在の状況では、外交官の召還といった事態を招くような日露関係の悪化があるかもしれません。06年の事件とは、**歯舞群島沖**（はほまいぐんとう）で違反操業（密漁）を行っていた日本の漁船をロシア国境警備庁の警備艇が追跡・発砲し、日本人船員1人が亡くなった事件です。このような突発的な出来事が起きない保証はどこにもないのです。

つくられた物語への心酔が戦争を長引かせる

厄介なのは、この戦争が金的利益や利権の維持・獲得といった目的だけで遂行されている

のではないということです。

むしろ少なくないウクライナ国民が、「祖国防衛」「自由民主主義体制の擁護」などの抽象的な理念の実現を目指し、あるいは愛国心・正義感・敵意といった感情に支配されて、戦争を継続する国家指導部を支持し、また自ら戦場に赴いています。

実はこのことに関連して、今回の戦争で新たにクローズアップされた「ナラティブ（物語）」という概念があります。

例えばウクライナでは、次のようなナラティブが拡散されています。

「ロシアは常にウクライナを蔑視し、抑圧し、その独立を奪おうとしてきた。1930年代にはウクライナ民族を標的とした作画的な飢餓（ホロドモール）があり、ウクライナ民族へのジェノサイド（大量虐殺）を行った。2014年のクリミア紛争以降の争いもロシアのあからさまな侵略であり、この侵略戦争に我々

は勝利しなければならぬ——」

国家指導部への支持や戦争遂行の背景にはこうしたナラティブがあると考えられます。

ウクライナの恣意的な歴史教育

このウクライナで語られているホロドモールですが、私は少し事実とは異なっていると考えています。確かに飢餓の被害はウクライナで最も大きかったのですが、飢餓の犠牲者はウクライナ人だけでなく、ウクライナに住むロシア人も犠牲者になっています。同様の飢餓は南ロシアでも発生しており、ウクライナ人だけを標的にしたというのには無理があります。

現在の国境線に囲まれたウクライナはソ連崩壊後にできた新しい国家であり、さまざまな民族・宗教が共存しています。その状況から、国としてのアイデンティティを形づくるために、公的

機関の業務や教育、出版、医療などでの全面的なウクライナ語の使用を義務化したり、ロシア敵視の歴史教育を行ったりしてきたのです。

ホロドモールはその歴史教育の一環です。西側諸国から虐げられた歴史を強調して教育するイスラム過激派と同じロジックにも見えます。

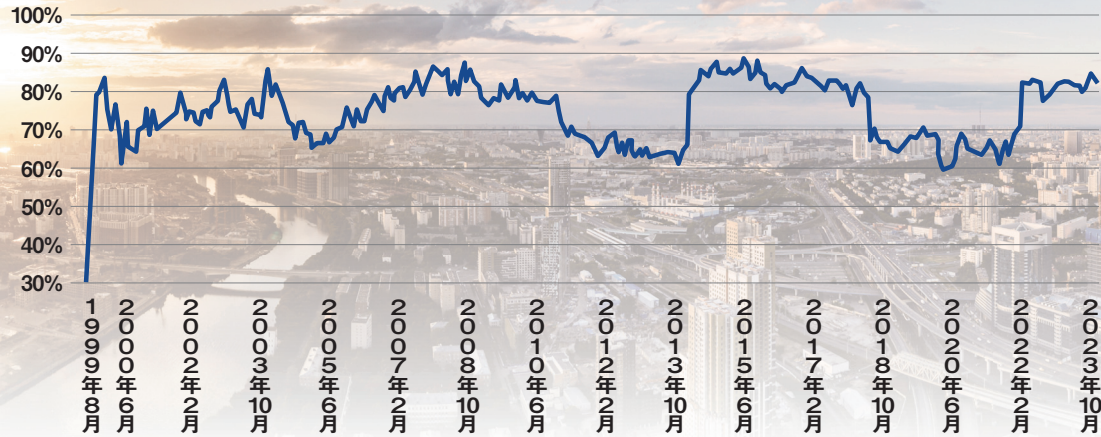
本来EUは多文化・多言語主義を掲げていたはずですが。しかし、ウクライナは逆で、民族主義的な政治や教育を行っています。この点、EUのウクライナ支援には大きな矛盾をはらんでいるのです。

EUではハンガリーがウクライナ支援に反対の立場をとっていましたが、言い分がないわけではありません。とりわけ民族のアイデンティティにも影響する言語の問題は大きいのです。ロシア語とウクライナ語は同じスラブ系の言語ですが、ハンガリー語はこれらと言語系統が大きく異

ウクライナから手を引き、ロシアとよりを戻す

高い水準が続くプーチン氏支持率の推移

出典:独立系世論調査機関「レヴァダセンター」



は2000年以降、60〜90%までの間を上下しています。プーチン体制は、多数の反対派を抑圧することで成立しているのではなく、一貫して国民の過半数の支持によって成立していることがわかります。

22年のウクライナ侵攻以降は、07〜08年、14〜17年と同様、特に高い支持率が続いています(上図)。

——今後の見通しについてお聞かせ下さい。

上 民主主義国家の見通しは、その時々々の国民の考えに大きく影響されるため、推測しにくいですが、ウクライナ支援へのEU内部の各国の温度差、EUとアメリカとの温度差が、今後、拡大する可能性があります。

ロシアに隣接するポーランドやフィンランドなどに比べ、イギリス・ドイツ・フランスなど、ロシアからの距離も遠く、防衛力や経済規模からみて余裕のある諸国には、切迫した危機意識はあり

なぜなら共産党一党独裁のもと、マスコミと言えば共産党機関紙、という時代を経験したからです。

また、プーチン政権は西側では独裁体制だと見なされています。しかし研究者の間では、競争的権威主義体制とされています。大統領選挙であれ、議会選挙であれ、対立候補や野党がいて、競争選挙が行われているからです。

もちろん、現職や与党が行政的リソース(地位利用や利益誘導)を利用して選挙戦を有利に戦い、投票をめぐる不正もゼロではありませんが、それはロシアに限った話ではありません。

ただ、世論調査や出口調査の結果と実際の選挙結果を照合し、さらに公表されている投票所ごとの開票結果を分析する限り、ロシアでは、結果に大きな影響を与えるような不正はありません。

またロシア人の多くはテレビではありません、これらの国々も一枚岩ではありません。

エネルギーをロシアに相当依存してきたドイツはロシアとの関係に敏感でしょうが、逆にEUを離脱しているイギリスはエネルギー分野でロシアへの依存度が低く、北海油田などでロシアと競合する部分も多いため、今後も西側諸国でウクライナ支援を最も強く主張し、継続する可能性があります。

とりわけ、ウクライナ支援の継続の是非や停戦が重要な争点となる11月のアメリカ大統領選挙の行方は注目されます。ただ、ロシアを戦争の袋小路に追い込んだアメリカでは、多くの人々が戦争のナラティブから覚めているように見えます。

確実なことは、戦争の継続が犠牲者を増やし続けるということとです。

一刻も早く、人々が戦争のナラティブから解放され、停戦が合意されることが望まれます。

ロシア人の公的機関への信頼度(「完全に信頼する」と答えた割合)

大統領	76%
軍	72%
政府	56%
教会	55%
警察	46%
マスコミ	43%

出典:独立系世論調査機関「レヴァダセンター」



Murathakanart / Shutterstock.com

開かれた情報環境でもロシア国民の過半数はプーチン政権を支持

興味深い調査結果があります。ロシアの独立系世論調査機関「レヴァダセンター」が23年9月に行った公的機関への信頼度調査によると、「完全に信用する」と回答した比率は、大統領、軍、政府、教会、警察、マスコミの順に並びます(上図)。マスコミへの信頼度は大統領や軍よりも低いのです。

つまり、マスコミへの規制が政権によって厳しかろうがそうでなかろうが、そもそもロシア人はマスコミをそれほど信用していないのです。

ビヤインターネットから情報を得ていますが、このネットの普及率は約90%、携帯電話回線の契約件数は人口の倍近い2億4500万件です。

ではそのネットによるアクセスや発信の自由度はどうか、ということですが、反政府的コンテンツを含むネットメディア・SNSコンテンツに対して、当局が仮にアクセス制限をかけてもすぐに別アドレスで同様のサイトが立ち上がるなど、当局によるアクセス制限にも限界があり、外国メディアへのアクセスも完全には遮断されていません。

こうしたネット環境から考えると、ロシア国内の報道機関の自由度が低いとしても、ロシア国民は決して情報が閉ざされた空間にいるわけではなく、グローバルな情報にアクセスが可能であると考えられます。その中で、ロシア国民はプーチン氏や与党を支持しているのです。

そもそもプーチン氏の支持率

なぜなら共産党一党独裁のもと、マスコミと言えは共産党機関紙、という時代を経験したからです。

また、プーチン政権は西側では独裁体制だと見なされています。しかし研究者の間では、競争的権威主義体制とされています。大統領選挙であれ、議会選挙であれ、対立候補や野党がいて、競争選挙が行われているからです。

もちろん、現職や与党が行政的リソース(地位利用や利益誘導)を利用して選挙戦を有利に戦い、投票をめぐる不正もゼロではありませんが、それはロシアに限った話ではありません。

ただ、世論調査や出口調査の結果と実際の選挙結果を照合し、さらに公表されている投票所ごとの開票結果を分析する限り、ロシアでは、結果に大きな影響を与えるような不正はありません。

またロシア人の多くはテレビ

使命

抜苦与楽

病の苦しみから、すべての人を解放する

看護師募集中

手術室勤務経験のある
エキスパートの方を求めています。

常勤 給与月40万円以上(賞与年2回)
木・日・祝休(完全週休2日制)

パート 時給2,500円 **見学歓迎**

祝 神戸正心館 建立決定

小島外科 神戸市兵庫区羽坂通1-1-11 JR兵庫駅近く
TEL 078-515-7355 mail@kojima-geka.info